

【パネル 4 12 月 7 日 10:00-11:55 B 会場 526 教室】

カンボジア・タイ領土紛争の政治

玉田 芳史

(放送大学)

本パネルでは、2025 年にカンボジアとタイの間で生じた国境紛争について、主たる原因が領土問題よりも、両国の内政にあることを明らかにする。その理解を助けるために、これまでの領土紛争の経緯ならびに ASEAN 議長国の他にアメリカ大統領や中国が関与した停戦過程を詳らかにする。

両国の領土紛争はフランス領インドシナ時代の国境画定に遠因がある。タイがフランスとの間で国境画定のために 1904 年と 1907 年に締結した条約が現在も有効である。カンボジアは、プレアヴィヒア／カオブラウィハーン寺院を占拠するタイを 59 年に国際司法裁判所(ICJ)に訴え、62 年に勝利判決を勝ち取った。

両国は 2000 年に国境紛争を緩和するための覚書(MOU)を締結し、合同で国境の調査・画定を行うと決めた。両国の国境線は 798km あり、位置の確認作業を進めている。画定されたのは 374km にとどまり、それ以外の地域では、双方が自国に都合のよい国境線を主張して、相手からの「侵略」を非難し合っている。ラオス国境から西へ 196km の区間には境界標式がなく、2025 年にはその地域で武力衝突が起きた。

軍事衝突に至ったのは、両国の国内政治に主因がある。カンボジアでは、2023 年に首相職を長男に譲ったフン・セン前首相が実質的に軍事・外交政策を主導している。彼は在任中に積年の国境問題を自身の手で解決し、政治的遺産とすることを狙ったとみられる。タイが 7 月に特殊詐欺拠点の取り締まりを強化すると、犯罪組織から利権を得ているとされるフン・センは、これをカンボジアの権力構造への直接的挑戦と受け止めて反発し、国境紛争が激化した。さらに亡命中の野党指導者の政府批判を逆手に取り、「外国と結託して国家に害をなす者」の国籍剥奪を可能にする憲法と法律の改正を実現した。紛争を通じてフン・セン一族による世襲支配の強化が図られた。

タイでは、軍隊が領土紛争を政治目的に利用した。軍隊の主敵はカンボジアではなく、国内の君主制に批判的な民主派勢力であり、守るべきものは君主制であった。軍隊は、カンボジア批判と武闘路線を唱える王党派の右翼大衆と歩調を合わせて、些事を国難や危機と位置づけ、国土防衛の英雄というイメージを作り上げた。これは君主制の護持に寄与した。

(司会)

中西嘉宏(京都大学)

タイ・カンボジア領土紛争
所)

青木(岡部) まき(ジェトロ・アジア経済研究所)

特殊詐欺利権の保護と世襲支配の強化 山田裕史(新潟国際情報大学)

軍隊による領土紛争の政治利用 玉田芳史(放送大学)

本パネルでは、3 名の報告者が青木、山田、玉田の順に報告した後、司会者と報告者が討論を行い、続いて報告者と聴衆が質疑応答を行う。

【パネル4 12月7日 10:00-11:55 B会場 526教室】

タイ・カンボジア領土紛争

歴史的背景と国際社会の関与

青木（岡部） まき

（JETRO アジア経済研究所）

本報告では、2025年5月に発生したタイ・カンボジア国境紛争を理解するための背景として、過去の領土紛争の経緯を詳らかにしたうえで、衝突後の国際的な停戦調停過程を概観する。

タイとカンボジアの領土対立は、19世紀末のフランスによるインドシナ進出を淵源とする。フランスはカンボジアを保護国化したのち、西方にあるシャム（タイ）への支配拡大を図った。1893年の「パークナム事件」でフランスは軍事力を行使し、現在のラオス西部、カンボジア北西部、タイ東部の一部地域をシャムから「割譲」させ仏領インドシナに編入した。その際、両国は1904年にダンレック山地の分水嶺を国境とすることで合意したが、1907年にフランスが作成した地図では国境線が分水嶺から北にずれており、これが現代に至るまで両国の領有権主張の根幹となっている。

フランスによる「割譲」は、シャムとカンボジア双方における近代的領土概念の形成を促した。カンボジアは植民地期の地図を主権の法的継承の根拠とみなし、タイはフランスに奪われた「失地回復」を近代国家建設の理念とした。この構図は第二次大戦後にフランスがインドシナから退場し、カンボジアが独立した後も変わっていない。両国は、1962年および2013年の二度にわたり国際司法裁判所（ICJ）で権利を争った。しかし、判決を経ても周辺領域の画定をめぐり合意に至らず、領土問題は二国間対立の火種として燦ぶり続けてきた。

こうした歴史的経緯の末、2025年にカンボジアとタイの間で大規模な衝突が勃発する。特筆すべきは、当事国に加え ASEAN 議長国であるマレーシアや、米国、中国といった関係諸国が、紛争当事国に働きかけ、事態収束に向けた外交を展開した点である。カンボジアは国際法と多国間主義を梃子にタイとの二国間交渉に圧力をかける一方、タイはカンボジアによる対人地雷禁止条約違反を国際会議で訴えるなど、双方ともに国際規範を順守する姿勢を前面に打ち出した外交攻勢を繰り広げた。これに対し、米国は懸案となっていた関税交渉を外交圧力として用い、中国は三国外相会談を主催して停戦を呼び掛けたほか、ASEAN は当時国間対話の場を用意して妥協点を探った。こうした経緯の末、7月末にタイとカンボジアは停戦に合意し、10月末には両当事国の首脳がアメリカとマレーシアの代表による立会いの下で共同宣言に調印、ASEAN による監視団設置受け入れで合意した。

このように、ASEAN をはじめとする国際社会の関与は、両国の停戦とその維持に一定の効果をもたらした。ただし、この合意にどこまで実効性を持たせられるかは、今後の国際社会の関与や、タイ、カンボジア国内の状況によるところが大きいと思われる。

【パネル4 12月7日 10:00-11:55 B会場 526教室】

特殊詐欺利権の保護と世襲支配の強化

国境紛争の政治利用

山田 裕史

(新潟国際情報大学)

2025年の国境紛争は、表面的には一世紀以上続く領土問題の再燃として現れたが、その本質はカンボジアの巨大な特殊詐欺産業を巡る利権構造の保護と、フン・セン前首相による世襲支配体制の強化という二つの政治的動機が複雑に交錯した結果であった。本報告では、この紛争がカンボジアの内政、特に権威主義体制の維持・強化メカニズムとどのように連動していたかを分析する。

紛争の発端は、5月28日にプレアヴィヒア州モムバイ地域での軍事衝突であった。カンボジアは6月15日、この地域に加えターモアントム寺院、ターモアントーチ寺院、タークロバイ寺院の計4地点の領有権問題について国際司法裁判所（ICJ）へ一方的に申立てを行った。これは、二国間交渉から国際司法による解決への転換を図る試みであると同時に、国内での愛国的機運の高揚という政治的効果をも狙ったものとみられる。

5月の軍事衝突後、7月にタイが国境地域における特殊詐欺拠点の取り締まりを強化したことが、7月24日からの大規模な軍事衝突へと紛争を激化させる一因となった可能性が高い。カンボジアの特殊詐欺産業は年間120億ドル規模に達するとされ、人身売買と強制労働を伴うオンライン詐欺が横行している。この犯罪産業は「オクニャー」の名誉称号を持つ一部の実業家層を通じて人民党政権と密接に結びついており、党・国家の一体化と法の支配の欠如がその共生構造を支えている。

紛争の背景には、この犯罪産業に対する国際社会からの急速な圧力の高まりがあった。タイの裁判所は7月、フン・センに近いコック・アーン上院議員に逮捕状を発行した。さらに10月、米国政府は、首相顧問でプリンス・グループ会長のチェン・ジーを起訴し、英国政府とともに約150億ドル相当のビットコイン没収という制裁を科した。

2023年に首相職を長男フン・マナエトに譲ったフン・センは、依然として最高権力者として紛争対応を実質的に主導した。彼にとって、この紛争は、新首相の指導力と権威付けを演出しつつ、積年の国境問題解決を自らの政治的遺産とするとともに、世襲体制に反対する勢力を弾圧する絶好の口実となった。

亡命中の野党指導者サム・ランシーは、紛争の動機を「詐欺経済の保護」にあると批判した。フン・センはこれを逆手に取り、国民の愛国心が高まった7月、「外国と結託して国家に害をなす者」の国籍剥奪を可能にする憲法改正と国籍法改正を断行した。

軍事衝突を契機にタイで政権交代が起きたのとは対照的に、フン・セン率いる人民党が政府・国軍・司法府を完全掌握するカンボジアでは、紛争は権力基盤の一層の強化に利用された。

このように、2025年の国境紛争は、特殊詐欺利権への国際的圧力や野党からの批判を、世襲支配体制の強化のために愛国心を煽って政敵を排除する口実へと転換する点で、二重の政治的道具として機能した。

【パネル4 12月7日 10:00-11:55 B会場 526教室】

軍隊による領土紛争の政治利用

タイの脱民主化と体制護持

玉田 芳史

(放送大学)

歴史学者のニティは2016年に「軍隊は何のために存在するのか?」というエッセイを発表した。この問いかけは人口に膾炙するようになり、軍隊や君主制の改革を唱える政党が2023年総選挙で第一党になった。逆風に晒されていた軍隊は2025年のカンボジアとの領土紛争を踏み台として名誉挽回や政治力回復に成功することで、君主制中心の政治体制の護持に貢献した。これが本報告の結論である。

2025年5月28日に国境地域での小競り合いからカンボジアの兵士1名が死亡した。両国首脳は話し合いで解決することで合意した。しかし、タイは6月6日に国家安全保障会議(NSC)を開催して国境の往来規制を決め、実施権限を軍隊に委ねた。対カンボジア関係では、以後、軍隊が文民政権に優位することになる。

最前線の第2軍管区の司令官は先頭に立って愛国心を鼓舞する言動を繰り返した。王党派の大衆は国民の反カンボジア感情を煽り、軍隊の強硬措置を後押しした。その渦中で、フン・センが6月15日にタイの首相にかけた電話の通話内容を漏洩した。首相は第2軍管区司令官敵視とフン・センへの懇願姿勢を王党派大衆から「売国奴」と批判され、倫理規定違反の罪で憲法裁から7月1日に職務停止、続いて8月29日に失職の処分を下された。王党派の政党BJTの党首アヌティンが9月5日に後任の首相に選出された。

7月16日と23日に国境付近でタイの兵士が地雷を踏んで重傷を負った。緊張が高まる中、7月24日朝に両軍の戦闘が始まった。停戦までの5日間に、タイは14地点で交戦し、3箇所では2.89km²を奪取した。紛争を国難や危機と演出してきた軍隊は領土防衛の英雄となった。

第2軍管区司令官は、6月末以後各地の教育機関を回って講演を行うようになり、武力衝突以後には回数を増やした。講演は軍隊と君主制への支持調達に主眼があり、「国境地域における兵士の犠牲的献身」と「心の拠り所としての君主制」の2つが主題であった。

6月からの国境閉鎖はタイに大きな経済的な打撃になっており、地元経済界も日本政府も見直しを求めた。しかし、第2軍管区司令官はカンボジア弱体化に不可欠な措置と主張し、多くの国民がそれを信じている。国軍最高司令官は9月19日の会議で、カンボジアからの脅威を理由として、国境の無期限閉鎖と鉄条網塹壕建設を決定した。アヌティン首相はそれに全面的に従っている。

軍隊が狙うのは2026年に予定される総選挙後のBJT政権継続である。国境閉鎖や塹壕構築は、紛争・対立の継続を国民に印象づけ、軍隊に従順姿勢を示すBJTにとって有利である。しかも、BJTは総選挙と同時実施の国民投票で国境調査に関するカンボジアとの覚え書き(MOU)の破棄への賛否を問うことを決めている。これは、紛争への国民の関心を総選挙まで保つことでBJTの得票を上積みするほか、可決されれば軍隊の行動の自由を拡大することになる。